

お 礼 状

六甲山の木々の芽が萌える初夏になりましたが、ご清祥のことと存じます。また、日頃から自治労運動に対してご理解・ご協力をいただきありがとうございます。また、

さて、去る4月5・6日に神戸において、阪神淡路大震災の復興祈念集会として「安心・安全・共生の防災自治研」を開催しました。全国の自治労の仲間をはじめ、多くの方々にご参加いただき、お陰を持ちまして成功裡に終えることができました。震災時にボランティアとして、神戸に来ていただいた方も多く参加していただき、復興がすすんでいる街、また一方で遅々としている街区等、現在の神戸の様子も見ていただくことができました。

阪神淡路大震災以降、有珠山、三宅島、鳥取県西部地震そして芸予地震等、全国各地で自然災害が多発しています。本集会では、阪神淡路大震災の復興過程を検証しながら、各地での事例をふまえた議論を行い、それぞれの体験を生かし、災害に強いまちづくりをめざし、直面している諸課題の改善・克服をしていくことが求められています。

震災から6年が経過し、神戸の街も着実に復興してきています。震災時には自治労の仲間をはじめとする多くのボランティアのご支援が、わたしたちに大きな勇気をあたえてくれました。しかし現在、市民生活の再建をはじめ、復興の進捗にはバラつきがあり、完全復興まではまだ時間がかかります。引き続き、わたしたちは神戸の地で頑張り続けていく所存です。これからも、みなさんのご支援をお願い申し上げまして、お礼にかえさせていただきます。ありがとうございました。

2001.4.17

自治労兵庫県本部 執行委員長 竹本貞雄

防災自治研実行委員会 委員長 萩原龍美

鳥取西部 住宅再建支援で地域格差

各地の現状 自治体職員が検証

教訓生かした施策も

神戸

自然災害の復興の過程で、自治体職員が感じた課題とは何か。全日本自治団体労働組合（自治労）などが主催し、全国で相次ぐ災害の復旧、復興のあり方を検証する集会在このほど、神戸市内で開かれた。阪神・淡路大震災から六年三カ月。震災の教訓を生かした取り組みが生まれる一方で、依然として残る問題点が浮き彫りとなった。



「マンション復興の教訓を知りたい」など、参加した行政職員から質問が相次いだ集會。神戸市長田区、新長田勤労市民センター

三宅島 コミュニティー維持に課題

■鳥取県西部地域
昨年十月の鳥取県西部地震については、同県西伯町建設水道課の陶山清孝主幹が報告した。同県は住宅再建に一律三百万円、補修に最高百万円を補助する独自の支援策を創設。再建に公費を投入した画期的な施策で、陶山さ

阪神・淡路 住民活動が停滞

■震災七年目
阪神・淡路大震災の被災地の現状については、NPO法人「神戸まちづくり研究所」の野崎隆一事務局長が、まちづくり協議会など住民組織の活動の停滞に触れた。「六年間の疲れもあり、『区画整理後をどうするか』という重要な問題を残して活動が止まっている」と指摘。また、神戸市東部などではマンションの急増で新住民が増え、従来の地縁組織が崩れ始めているという。

震災後の最大の課題となっている国レベルの住宅再建支援制度の創設について、内閣府の担当者が「住

宅は単体では個人資産だが、大災害の復興では「公共性」を有することが、検討委員会の報告書に明記された」と説明。また、「具体的な制度の構築には、なお難しい点が多い」とした。

避難した小、中、高校生は当初、集団生活を送っていたが、現在は親の居住地の学校に移るケースが増えた。学校単位のまとまりと、家族のつながりを両立させることは、今も大きな課題

■三宅島噴火災害
昨年九月に全島民約三千八百人が島外避難した三宅島噴火については、伊藤久雄・東京都本部政策副部長が報告した。伊藤さんは「被災者の暮らし、都営住宅は分散している。島には五地区があったが、地区ごとの入居に対する配慮が、空き戸数との関係で十分でなかった。その結果、コミュニティの維持が難しくなっている」と説明。特に、一人暮らしの高齢者のケアは緊急課題という。

島民への情報提供のためホームページを開設し、希望者にパソコンを配布。電子メールで連絡を取り合えるようにした。また、連合東京は島民電話帳を作成。「第二版では約千二百世帯を網羅し、喜ばれた」という。

現在も帰島の見通しが立たず、雇用問題が深刻化。伊藤さんは「昨年末の調査では仕事をしている人は三割に満たず、行政からの生活支援も十分ではない。就労対策が求められる」と結んだ。